

令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

令和6年3月31日現在

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
						うち交付金(円)			
1	ネウボラ推進課	発達支援室三密解消すこやか事業	プレイスペース増設による感染症対策	親子教室の開催数：42回 4歳・5歳児親子教室：4コースを7回実施 延28回 延119組参加 3歳児親子教室：2コースを7回実施 延14回 延35組参加	513,213	513,213	R4.4.1	R5.3.31	レンタルプレハブを事務所にしたことで、プレイルールのスペースが広くなり、コロナ禍でも三密を回避し小集団事業（親子教室）を予定通りに実施できた。発達障がい疑いのあるこどもへ、適切な発達支援を促すことで、こどもの健全育成を図ることができた。
2	商工観光課	伊達市設備投資応援補助金	中小企業者等への新分野進出の補助	制度利用件数：44件	29,312,000	29,312,000	R4.6.1	R5.3.1	設備の導入等を行い各事業者の新分野参入や新サービスの提供、新商品の開発等の支援を行うことができた。
3	教育総務課	小中学校特別教室等エアコン設置事業（第2期）工事	市内小中学校特別教室等へエアコンを設置、感染症対策と熱中症予防	伊達市内の小中学校特別教室へのエアコン設置率：96%	124,960,982	118,079,982	R4.11.15	R5.3.31	特別教室等でもマスク着用による新型コロナウイルス感染症対策と熱中症予防の両立を図ることが可能になった。
4	学校給食センター	小中学校給食費負担軽減事業（物価高騰分）	学校給食の食材費補助	対象世帯への支援率：100%	9,514,043	8,360,743	R4.8.1	R5.3.31	給食材料費の高騰分を保護者負担の増加としなかったため、コロナ禍による経済の低迷の中、生活用品の買い控えなどにつながらないよう家計の補助ができた。
5	こども未来課	幼保給食費負担軽減事業（物価高騰分）	幼保給食の食材費補助	支援世帯への支援率：100%	758,752	663,232	R4.8.1	R5.3.15	物価高騰分を補助し、保護者の負担軽減が図られた。
6	水道課	生活困窮者に対する水道基本料金支援事業	水道料金を減免することで、原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮者の公共料金の負担軽減を図る。	支援者への支援率：91%	26,441,566	26,441,566	R4.9.1	R5.3.31	原油価格・物価高騰の影響を緩和するため、経済対策のより効果的・効率的な実施の観点から、特に大きな影響を受けている生活困窮者の水道料金を一定期間還付することにより、家計の負担軽減を図ることができた。
7	社会福祉課	福祉燃料等生活支援給付事業	生活困窮世帯に対する燃料等生活支援 対象世帯 約6,300世帯 支援額 1世帯当たり15,000円分の給付券（1,000円券×15枚）	助成券の利用率：95%	89,644,000	76,164,000	R4.7.22	R5.3.31	原油価格・物価高騰に直面する生活困窮世帯への灯油、ガソリン等に使用可能な生活支援券による助成を行ったことにより、家計負担の軽減を図ることができた。市内事業者においても、生活支援券の効果により市内の消費増にもつながったことから、間接的に補助することができた。
8	生活環境課	公共交通運行維持支援事業（阿武隈急行株式会社）	動力費や光熱水費等の固定費と利用促進のための企画費を助成	運行減便数：0本（達成率100%）	56,857,000	56,857,000	R4.9.30	R4.11.25	コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により、動力費等の固定的経費の増加で経営に影響が出ている阿武隈急行株式会社に対し支援することで、運行体制を確保し生活路線としての市民の足の確保ができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
						うち交付金(円)			
9	学校給食センター	小中学校食育推進事業（だてふるさとメニュー事業）	小中学校給食の食材等の補助	地元産食材の利用率：100%	3,487,200	3,061,300	R4. 8. 1	R5. 3. 31	地元産食材を学校給食で提供することで需要拡大を図り、農林水産物等生産者を支援することができた。
10	こども未来課	幼保食育推進事業（だてふるさとメニュー事業）	幼保給食の食材等の補助	市内産食材の利用率：100%	193,430	166,930	R4. 8. 1	R5. 3. 15	特別メニューの提供により、食育推進を図ったほか、市内生産者の後押しとなった。給食食材の高騰を直接的に補助し、事業者の負担軽減を行った。
11	学校教育課	教育委員会事務局管理費（修学旅行等キャンセル補助）	市内の小中学校に対する修学旅行等キャンセル補助	対象学校への支援率：100%	520,665	520,665	R4. 4. 1	R5. 2. 17	新型コロナウイルス感染症により修学旅行等が中止又は延期となった場合、その際の企画変更料やキャンセル料が発生してしまうが、児童生徒及び保護者の責任ではないため、企画変更料等の負担軽減となった。
12	市民課	マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカード出張窓口開設カード申請の支援	マイナンバーカード交付率：59%	15,769,250	15,769,250	R4. 7. 25	R5. 3. 31	出張申請する方の希望に対応して夜や休日に指定された場所に出向いてマイナンバーカードの申請を行った。マイナンバーカードの受け取りは自宅で受け取ることが出来るため、手続きが簡単にできることにより申請件数が増えた。
13	生活環境課	公共交通運行維持支援事業（タクシー事業者）	タクシーやバスに関わる固定費を補助	市内タクシー事業者の事業継続率：100%	14,140,000	14,140,000	R4. 7. 25	R4. 10. 31	長引くコロナウイルスの影響により、利用者が減少し収入も落ち込んでいる貸切バス及びタクシー事業者に対し車両維持にかかる経費の一部を支援し、また、コロナ禍におけるガソリン価格の高騰などによる事業者負担を軽減することで事業継続を支援し、市民の足の確保ができた。
14	デジタル変革課	公開型総合マップ活用推進事業	公開型総合マップの構築による感染症防止	オープンデータ項目数：33%	2,744,500	2,744,500	R4. 10. 31	R5. 3. 31	インターネットを介して、市が保有する地図情報をオープンデータとして公開するサービスを実施。来庁しなくては確認できなかった情報がインターネットに接続しているスマートフォンやパソコンから閲覧検索することが可能となった。市民の外出負担や新型コロナウイルスなどの感染リスクの軽減につながった。
15	新型コロナウイルス対策課	伊達市抗原検査キット配付事業	検査キット配付による感染拡大防止	抗原検査キット配付数：10,666個	12,438,944	12,438,944	R4. 9. 12	R5. 1. 31	WEB受付に限定したことで、陽性判定となった際には自ら陽性者登録センターに登録する仕組みとしたこと、また、検査のためだけに医療機関での受診を控えることで、医療提供体制の負荷軽減、家庭内感染の早期探知による感染拡大防止、セルフチェックの推進につなげることができた。
16	商工観光課	信用保証料補助及び利子補給事業	信用保証料及び利子補給に係る補助金を交付	資金融資を受けた事業者への支給率：100%	9,154,732	9,154,732	R4. 5. 31	R5. 3. 31	事業活動における経営基盤の安定化を図ることができた。
17	商工観光課	利子補給基金事業（令和4年度新規分）	利子補給基金積立による事業者支援	対象者への支給率：100%	15,012,927	10,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31	基金に積み立てることで、融資開始から向こう3年間（上限100万円）の利子補給の財源が確保され、市内事業者の事業経営を下支えすることができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
						うち交付金(円)			
18	ネウボラ推進課	令和４年度子育て世帯へのエネルギー・食料品価格等高騰対策特別給付金	市内在住の０歳から１５歳までの児童を養育している世帯へ児童１人あたり10,000円を支給	対象者への支援率（給付辞退者含む）：99%	62,570,854	62,570,854	R4.11.4	R5.3.31	物価高騰対策として食費の値上げに伴う負担増分を給付金として支給した。０歳から１５歳までの児童を養育する者に対して支給し、全ての子育て世帯の食費の負担軽減につながった。
19	高齢福祉課	令和４年度におけるエネルギー等高騰に対する高齢者施設・事業所への支援事業	高齢者福祉・介護施設等に対する光熱費（電気・ガス・灯油・食材購入費）の補助	対象事業所への支援率：37%	11,715,000	11,715,000	R5.1.1	R5.3.31	コロナ禍において、高齢者施設等の感染対策に係る経費負担が増加している中、原油価格や光熱費等の高騰がさらに経営を圧迫しているため、光熱費及び利用者への食事提供に係る食材料費の負担増に対し、各サービス等事業種別に応じた補助を行うことにより、高齢者施設等の負担増を軽減し、安定したサービスの提供を支援した。
20	こども未来課	令和４年度における保育施設等に対するエネルギー物価高騰対策支援事業	私立保育園等に対する光熱費（電気・ガス・灯油・食材購入費）の補助	市内事業所への支援率：100%	2,968,000	2,968,000	R4.4.1	R5.3.31	電気料金の高騰による事業者の負担増を直接的に補助することで、経営の安定化を後押しすることができた。
21	商工観光課	中小企業等エネルギー高騰対策事業継続応援金	市内事業者等に対する応援金給付事業	全支援対象者に対する支援の実施（対象者への支給率） 350件（支給率：100%）	41,535,767	41,535,767	R4.11.4	R5.3.31	エネルギー価格や物価高騰の影響を受けた事業者に対して、事業継続応援金を支給することによって、事業継続の下支えをすることができた。
22	農政課	伊達市農業資材価格等高騰対策事業	令和４年分税申告の農業経費として申告した諸材料費及び動力光熱費の資材高騰により上昇した経費の補助	農業販売額が50万円以上の農家への支援率：68.75%	29,562,674	29,562,674	R5.3.15	R5.11.6	補助申請の内訳から、高齢かつ経営規模の小さな中小経営体が多く、そのような経営体に対する支援を実施したことで、今後の営農意欲を維持することができた。
23	社会福祉課	福祉燃料等生活支援給付事業 (No.7と同一事業)	生活困窮世帯に対する燃料等生活支援 対象世帯 約6,300世帯 支援額 1世帯当たり15,000円分の給付券（1,000円券×15枚）	助成券の利用率：95%	2,963,610	2,963,610	R4.7.22	R5.3.31	原油価格・物価高騰に直面する生活困窮世帯への灯油、ガソリン等に使用可能な生活支援券による助成を行ったことにより、家計負担の軽減を図ることができた。 市内事業者においても、生活支援券の効果により市内の消費増にもつながったことから、間接的に補助することができた。
合計					562,779,109	535,703,962			